

4 月 CPI は携帯電話通信料が押し下げ要因に

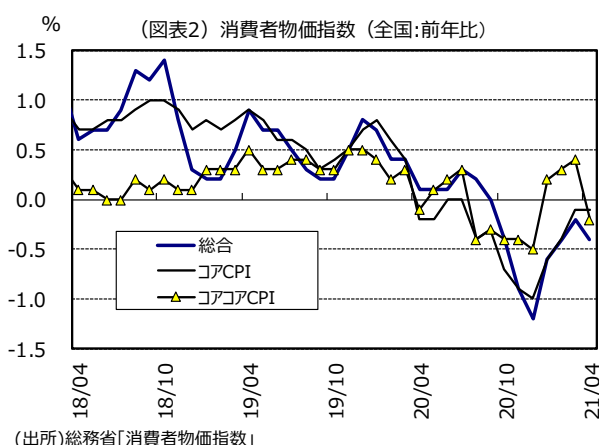
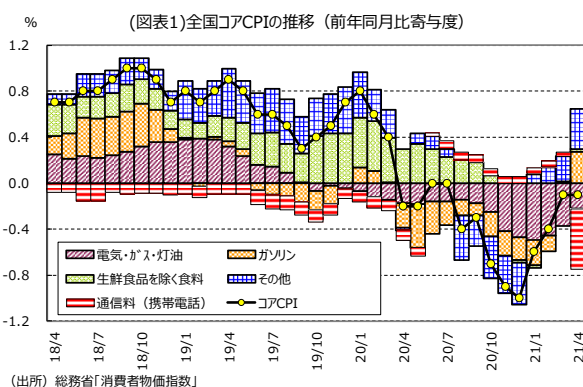
政策・経済研究部 研究員 前田 和孝

1. 携帯電話の通信料引き下げが影響

4 月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、以下コア CPI）は前年比▲0.1%と、市場予想（同▲0.2%）を小幅上回ったが、9 カ月連続でマイナスとなった（図表 1）。

前月に続き、液化天然ガス（LNG）価格の上昇を反映した電気代や都市ガス代、原油価格上昇を要因とするガソリンといったエネルギー価格が押し上げ要因となる一方、通信料（携帯電話）が大きく下落したことが押し下げ要因となった。通信料については、菅首相の要請を受け、携帯大手各社が相次いで開始した低価格プランが 4 月調査より反映されたことが影響した。通信料（携帯電話）のコア CPI に対する寄与度は、前月との差し引きで▲0.56%ポイント押し下げ方向へと動き、エネルギーの押し上げ幅（3 月から+0.41%ポイント）を完全に打ち消す形となった。

総合指数は、前年比▲0.4%と、前月からマイナス幅が拡大したが（図表 2）、これは、今春の好天により生育環境が良好で豊作となった生鮮野菜の値下がりの影響が大きい。コロナ感染が再拡大するなか、外食需要の低迷が続いたことも、価格低下に拍車をかけた。総合指数の前年比に対する生鮮食品の 3 月からの寄与度差は▲0.26%ポイントとなっている。



2. 通信料引き下げはデフレ要因にはならない

通信料（携帯電話）、生鮮食品以外で総合指数の前年比押し下げ要因として働いた主な項目は、被服および履物（3 月からの寄与度差▲0.03%ポイント）である。コロナによる外出自粛の影響により、衣類の需要が減少したことが要因とみられる。一方、エネルギー以外で総合指数を押し上げる方向に働いた主な項目は、自動車等関係費（同+0.29%ポイント）、教育（同+0.08%ポイント）である。自動車等関係費の押し上げは、ガソリン以外では自動車保険料（自賠責）の下落幅縮小が影響した。教育については、昨年 4 月に開始された、低所得世帯を対象とした高等教育の無償化の反動が主因とみられる。また、大学授業料（私立）も上昇に寄与している。コロナ禍における大学病院の経営悪化を背景に、私立大学の医学部で学費を値上げする動きがあったことなどが影響した可能性がある。

昨年後半以降の消費者物価には、Go To Travel キャンペーンや携帯電話の通信料などさまざまな特殊要因が働いており、トレンドが見えにくくなっている。今年に入ってから物価は、前年のコロナによる落ち込みの反動

増やエネルギー価格の影響によりマイナス幅が縮小傾向となっていたが、今回そのトレンドが足踏みする形となった。もっとも、携帯電話の通信料引き下げは、家計の負担軽減につながることから個人消費を喚起する側面もあると考えられる。今後、一般物価が再び低下幅を拡大させていく可能性は低いとみる。

3. 日銀は 2021 年度の物価見通しを下方修正

4 月 27 日に日銀が公表した「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」の政策委員の大勢見通しでは、消費者物価指数（除く生鮮食品）について、2021 年度は前年度比 0.0%～+0.2%と、前回の 1 月時点見通

(図表3) 日銀政策委員の大勢見通し

年度	実質GDP		消費者物価指数（除く生鮮食品）	
	4月見通し	1月見通し	4月見通し	1月見通し
2021	+3.6 ~+4.4 (+4.0)	+3.3 ~+4.0 (+3.9)	+0.0 ~+0.2 (+0.1)	+0.3 ~+0.5 (+0.5)
2022	+2.1 ~+2.5 (+2.4)	+1.5 ~+2.0 (+1.8)	+0.5 ~+0.9 (+0.8)	+0.7 ~+0.8 (+0.7)
2023	+1.2 ~+1.5 (+1.3)	-	+0.7 ~+1.0 (+1.0)	-

(出所) 日銀「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」より明治安田総研作成

※対前年度比 %、() は政策委員見通しの中央値

しから下方修正した(図表3)。また、2022 年度については、同+0.5%～+0.9%とし、前回見通しよりレンジを広げたが、中央値で見れば上方修正となった。

日銀は、「消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、当面、感染症や携帯電話通信料の引き下げの影響などを受けて、小幅のマイナスで推移するとみられる」と、当面はコロナによる影響や携帯電話の通信料引き下げを主因として、物価は弱含むとしている。一方、「その後、経済の改善が続くことや、携帯電話通信料の引き下げの影響が剥落することなどから、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、プラスに転じ、徐々に上昇率を高めていくと考えられる」と、先行きは底堅く推移するとの見解を示している。どのみち、2022 年度の中央値は 0.8%、2023 年度も 1.0%で、黒田総裁の任期終了まで物価目標の達成は見込めないとの見通しだが、これまでの動きを考えれば、1%の水準に達するのも難しいだろう。日銀自身も、「物価の見通しについては、下振れリスクの方が大きい」としている。

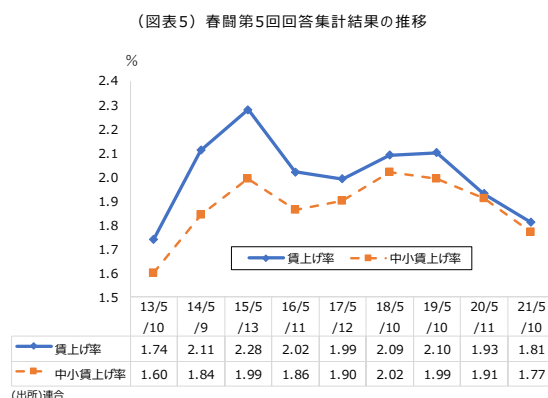
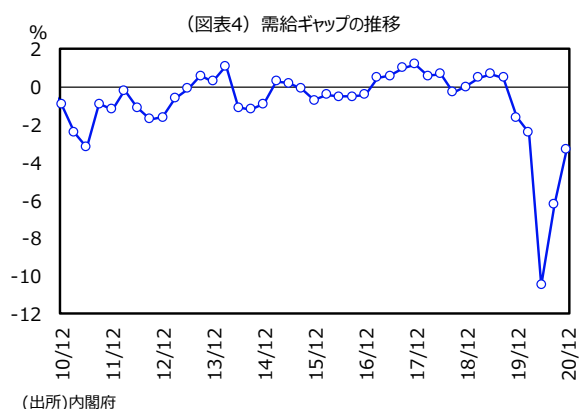
4. 景気回復でも物価は低位での推移が続く

足元では、国内のコロナ感染者数も高止まりしている。4 月 25 日には 4 都府県に 3 回目の緊急事態宣言が発令され、その後、5 道県が対象に追加された。当初 5 月末までとしていた実施期間も延長される公算が高まっており、2021 年 4～6 月期の GDP も 2 四半期連続のマイナス成長となる可能性が有力である。

年後半にかけては、ワクチン普及とともに、景気回復トレンドに復すると予想されるが、需給ギャップは縮小しつつあるとはいえ(図表4)、依然としてマイナスであり、今後もプラス幅を継続的に広げていく姿は想像しにくい。

また、正社員の所得環境の回復も遅れる見通しである。2021 年春闘の第 5 回回答集計結果を見ると、平均賃金方式の定昇相当込み賃上げ率は 1.81%と、2014 年以降で最も低くなっている(図表5)。

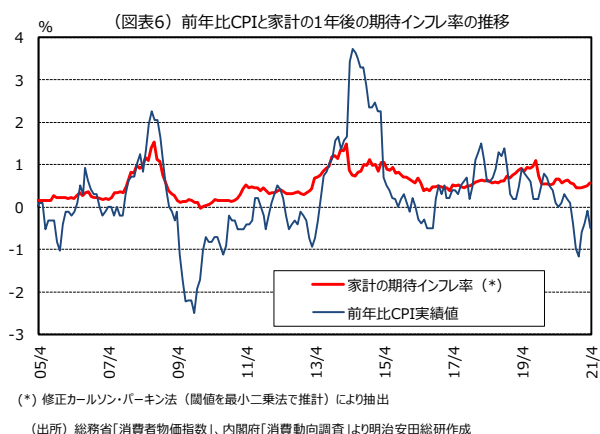
大手、中小とも 2014 年以降のトレンドを下回る妥結額になるのは避けられず、これは、2021 年度も賃金面からの物価上昇圧力が働かないことを意味する。2022 年の春闘に関しては、輸出企業を中心に業績改善が期待できることから、今年の伸びを上



回る妥結結果が予想されるが、なんらかの形でコロナの後遺症が残るとみられるなか、安倍政権下でのトレンドを超えるのは難しい。

内閣府による3月の消費動向調査によれば、1年後の物価が「上昇する」と回答した人は足元で若干上昇しつつあるものの、主としてエネルギー価格上昇を反映した一時的な動きとみられる。当研究所が、消費動向調査の結果に基づき、修正カルソン・パーキン法で算出した家計の期待インフレ率は、アベノミクス始動前の水準にまで低下している（図表6）。

ワクチンの普及や経済対策により、景気は年後半にかけて上向く可能性が高いとみるが、伸び悩む賃金や低インフレ期待等を背景に、物価の上昇は限定的なものにとどまると予想する。



※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北 3-2-11 TEL03-6261-6411